

財務セクション

目次

連結財務要約	36
財務レビュー	37
リスク要因	42
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	46
連結株主持分計算書	47
連結キャッシュ・フロー計算書	48
連結財務諸表注記	49
独立監査人の監査報告書	66

連結財務要約

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円					千米ドル
	2003	2004	2005	2006	2007	2007
売上高(営業収益)	584,122	569,854	594,375	621,933	573,277	4,856,226
電気事業営業収益	545,824	522,922	547,960	573,198	523,782	4,436,956
その他事業営業収益	38,297	46,931	46,414	48,734	49,494	419,270
営業費用	449,920	437,715	482,489	520,464	496,136	4,202,762
電気事業営業費用	407,131	386,463	431,678	469,720	444,463	3,765,041
その他事業営業費用	42,789	51,251	50,810	50,744	51,673	437,721
営業利益	134,201	132,138	111,885	101,469	77,141	653,463
税金等調整前当期純利益	35,522	43,757	55,984	68,305	54,757	463,848
当期純利益	20,725	27,623	35,559	43,577	35,167	297,900
総資産	2,195,897	2,076,107	2,021,655	1,964,667	1,999,794	16,940,234
有利子負債	1,893,902	1,592,908	1,498,010	1,408,232	1,421,542	12,041,871
純資産	168,301	359,645	391,327	433,028	462,654	3,919,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,368	179,948	172,637	173,954	157,241	1,331,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,030)	(64,507)	(60,586)	(72,326)	(155,407)	(1,316,452)
フリーキャッシュ・フロー	156,338	115,441	112,051	101,628	1,834	15,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	(117,709)	(147,516)	(111,798)	(103,613)	(2,168)	(18,368)
減価償却費	137,148	131,380	125,339	135,019	123,083	1,042,641
資本的支出額	53,443	46,202	50,925	60,861	90,704	768,353
1株当たり当期純利益(円)	291.4	304.88	255.01	260.76	211.14	1.79米ドル
1株当たり当期配当金(円)	60	60	60	60	60	0.51米ドル
1株当たり純資産(円)	2,381.71	2,590.00	2,818.04	2,598.90	2,768.95	23.46米ドル
自己資本当期純利益率(%)	12.9	10.5	9.5	10.6	7.9	
自己資本比率(%)	7.7	17.3	19.4	22.0	23.1	
発行済株式総数(千株)	70,600	138,808	138,808	166,569	166,569	
従業員数(人)	6,543	5,871	5,925	5,868	6,494	
発電設備出力(千kW)						
卸電気事業	16,085	16,375	16,375	16,375	16,380	
水力	8,261	8,551	8,551	8,551	8,556	
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825	
その他の電気事業	—	134	375	495	561	
合計	16,085	16,509	16,750	16,870	16,941	
販売電力量(百万kWh)						
卸電気事業	54,429	58,787	60,517	62,627	58,672	
水力	8,902	10,850	11,172	8,583	10,633	
火力	45,527	47,937	49,345	54,044	48,039	
その他の電気事業	—	517	965	1,701	1,657	
合計	54,429	59,305	61,483	64,328	60,329	
販売電力料						
卸電気事業	473,567	453,478	476,335	495,061	450,034	3,812,237
水力	138,195	135,758	137,106	126,810	123,490	1,046,090
火力	335,371	317,719	339,228	368,250	326,543	2,766,147
その他の電気事業	—	4,472	8,679	16,495	16,868	142,896
託送料	66,739	63,398	61,194	58,255	55,184	467,468

※ 揚水発電電力量は定額料金のため販売電力量には含まれていません。

※※ 米ドルの表示は、2007年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値)1米ドル=118.05円で換算しています。

※※※ フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

2007年3月期（2006年度）の経営成績の分析

売上高 (営業収益)

2007年3月期(当期)における日本の電力需要は、冬季における記録的な暖冬の影響により暖房需要減少があったものの、景気回復基調を反映し、産業用需要の大口電力などが前期実績を上回り、電力需要全体ではわずかながら前期を上回ることとなりました。

当期の連結売上高(営業収益)は、主たる事業である電気事業において、前期に実施した水力・託送契約の料金改定の通年影響および火力の定期点検による稼働率の減少などがあったことから、前期に対し7.8%減少の5,733億円となりました。営業収益の事業別内訳は以下のとおりです。

電気事業

当期の「卸電気事業(当社)」の販売電力量は、水力・火力合計で前期に対し6.3%減少の586億kWhとなりました。水力は前期の渇水に対して当期は豊水(出水率90%→112%)となり、前期に対し23.9%増加の106億kWhとなりました。火力は定期点検による稼働率の減少などにより、前期に対し11.1%減少の480億kWhとなりました。

また、「その他の電気事業」の販売電力量は、(株)グリーンパワー瀬棚の通期稼働による増加および(株)グリーンパワー郡山布引の運転開始(2007年2月)による増加などがあったものの、IPPおよびPPS向けの稼働率減少などにより、前期に対し2.6%減少の17億kWhとなり、電気事業合計では、前期に対し6.2%減少の603億kWhとなりました。

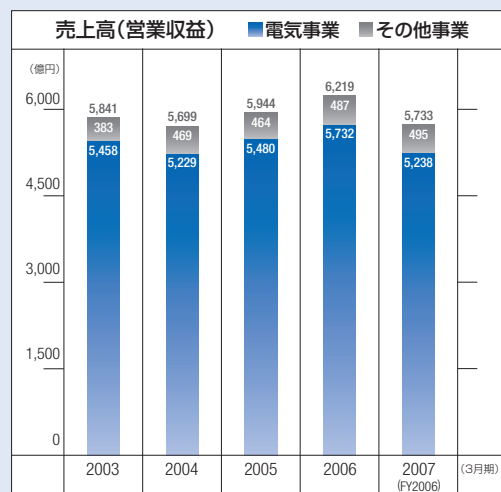
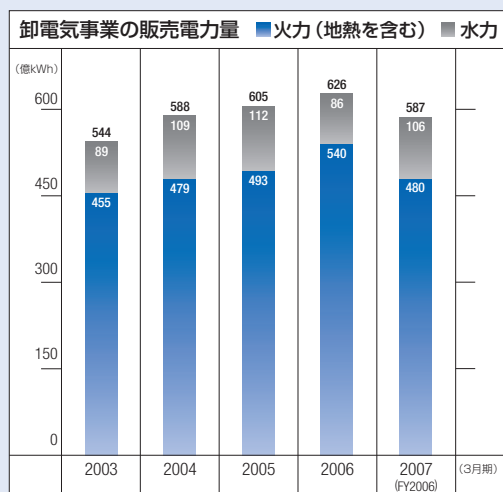
当期の売上高(電気事業営業収益)は、水力・託送契約の料金改定および火力の定期点検による稼働率の減少などにより、前期に対し8.3%減少の5,270億円となりました。

電力周辺関連事業

当期の売上高は、新規連結した子会社の売上げを計上したことなどにより、前期に対し4.1%増の2,501億円となりました。

その他の事業

当期の売上高は、新規連結した子会社の売上げを計上したことにより、前期に対し68.9%増の285億円となりました。



*その他事業(営業収益)は「電力周辺関連事業」および「その他の事業」の外部売上高の合計。

営業費用および 営業利益

当期の営業費用は、前期に対して4.7%減少の4,961億円となりました。この結果、営業利益は前期に対し24%減少の771億円となりました。

電気事業

営業利益は、減価償却費の減少(129億円)および火力の稼働率低下による燃料費の減少(110億円)などがあったものの、売上高の減少に加え火力の定期点検等による修繕費の増加(25億円)および退職給付債務の計算による人件費の増加(60億円)などにより、前期に対し29.4%減少の614億円となりました。

電力周辺関連事業

営業利益は、連結子会社のコストダウンなどにより前期に対し、16.3%増加の156億円となりました。

その他の事業

営業利益は、売上げの増加などにより前期に対し、8億円増加し、12億円となりました。

営業外収益・ 営業外費用

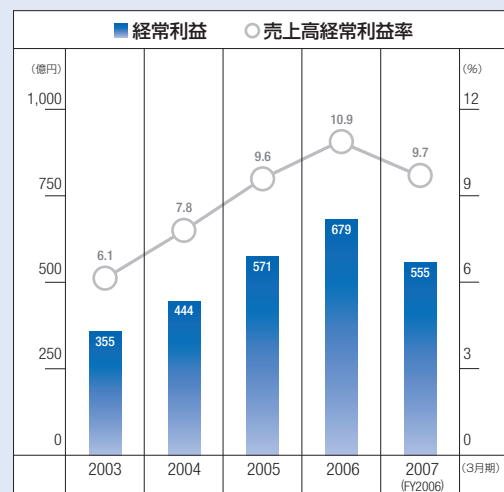
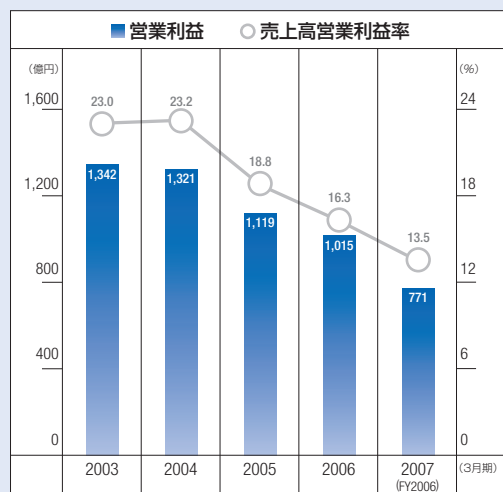
営業外収益

海外発電事業などによる持分法投資利益の大幅な増加(35億円)などが寄与し、前期に対し70.8%増加の130億円となりました。

営業外費用

主に負債の期限前弁済を実施しなかったことによる支払利息の減少(131億円)などから、前期に対し15.9%減少の346億円となりました。

この結果、経常利益は前期に対し18.2%減少の555億円となりました。



当期純利益

以上に加え、豊水による濁水準備金の引当(8億円)等を行った結果、税金等調整前当期純利益は、前期に対し19.8%減少の548億円となりました。これに税金等の調整を加えた結果、当期純利益は前期に対し19.3%減少の352億円となりました。

1株当たり利益・ 配当政策

1株当たり利益

1株当たり当期純利益は、前期の260円76銭に対し211円14銭となりました。

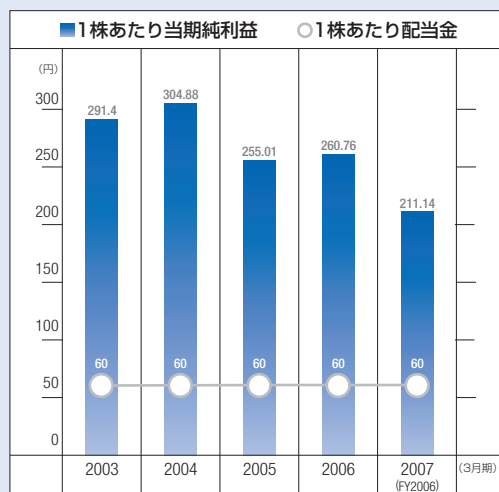
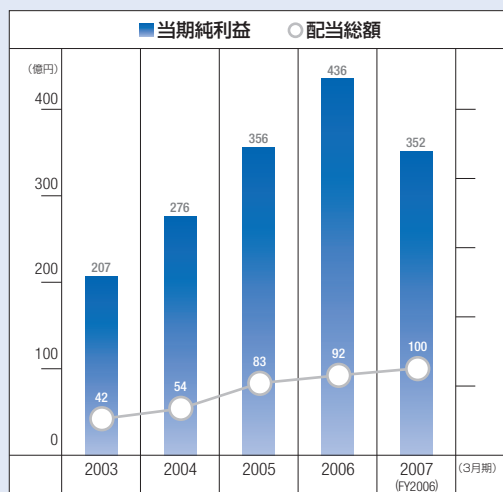
配当政策

当社の事業については、発電所の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所などのインフラ施設に投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっています。

このような当社ビジネスの特徴を踏まえ、株主の皆様への還元については、安定した配当の継続を最も重視しています。さらに、当社は、長期的な取組みによって持続的に企業価値を高め、成長の成果をもって還元の充実に努めていきます。

この基本方針に基づき、当期の配当については、中間期において1株当たり30円の配当を実施し、期末配当も中間配当と同額としました。この結果、配当性向は41.8%、株主資本配当率は2.5%となっています。

内部留保金については、設備投資を軸とした国内外における事業資産の質的・量的充実などに投入していきます。



財政状態および流動性

財政状態

資産

当期末の総資産は、前期末に対し1.8%増の1兆9,998億円となりました。

このうち、固定資産は、減価償却の進行による減少はあったものの、磯子火力新2号機および大間原子力関連工事等への設備投資などにより、前期末比1.9%増の1兆8,618億円となりました。

負債

当期末の負債総額は、国内外への投資資金需要に対応するため、社債の発行等により、前期末に対し0.4%増の1兆5,371億円となりました。このうち、有利子負債残高については、前期末から0.9%増加して1兆4,215億円となりました。

自己資本*

当期末の自己資本は、利益剰余金の増加により、前期末比6.5%増の4,612億円となりました。

*純資産—少数株持ち分—新株予約権（前期末までの株主資本に相当）

これらの結果、自己資本比率は、前期末の22.0%から23.1%へと改善しました。

設備投資

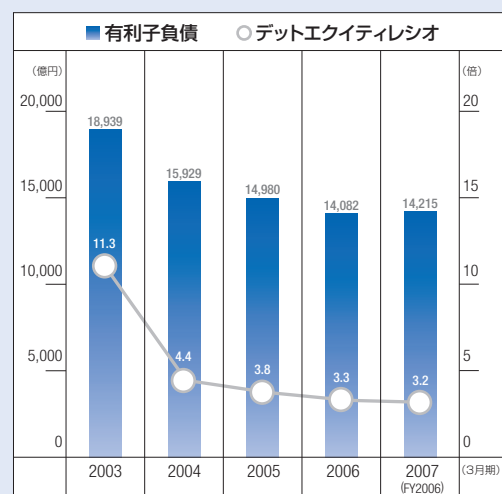
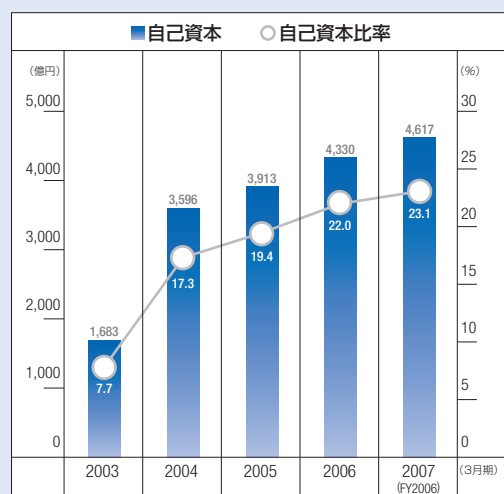
前期および当期ともに、設備投資は営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内となりました。当期の電気事業にかかる設備投資は前期に対し64%増加の904億円となりました。

今後の主な設備投資の予定としては、2010年3月期に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機(出力60万kW・神奈川県)、2012年3月期に運転開始を予定している大間原子力発電所(出力138.3万kW・青森県)があります。

なお、徳山発電所建設計画(出力15.3万kW・一般水力・岐阜県)については、徳山ダム完成(2008年3月期末予定)後に必要な手続きを行い、事業主体を当社から中部電力(株)に変更することで、合意に至っています。

磯子火力発電所新2号機については前期より建設工事を開始しており、2008年3月期の工事着工に向けて国の安全審査を受けている大間原子力発電所の着工後、運転開始までの期間は、設備投資の増大が見込まれます。

2008年3月期の電気事業への設備投資額は、既存設備の維持更新投資に加え、上記の新設2発電所への投資等により、1,462億円を見込んでいます。



*デットエクイティレシオ=有利子負債÷株主資本

資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、当期末の発行残高は3,899億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要を満たすために2,000億円の商業ペーパーの発行限度枠を維持しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などがありましたが、減価償却費等の内部留保の減少などにより前期に対し167億円減少の1,572億円の収入となりました。

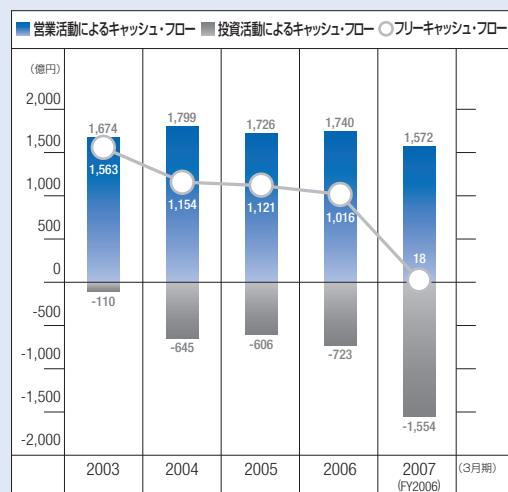
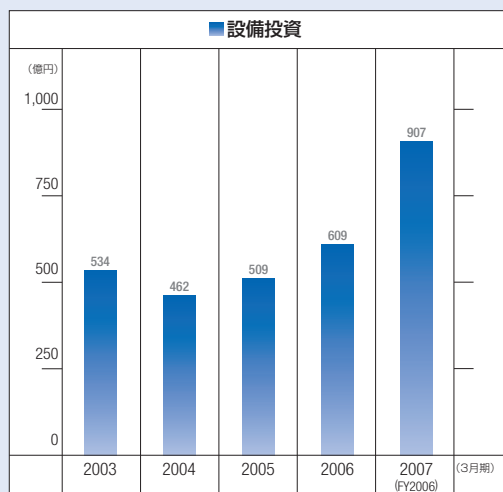
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力関連工事の増加および米国TenaskaFrontier発電所の持分取得などにより前期に対し831億円増加の1,554億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの減少がありましたが、社債の償還が減少したことにより前期に対し1,014億円減少の22億円の支出となりました。

これらの結果に連結範囲変更による増加額57億円等を加えた当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末残高289億円に対し57億円増の346億円となりました。



*フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

リスク要因

当社の財政状態、経営成績並びに現在(2007年6月末時点)及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。

電力自由化の進展による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。小売供給の自由化が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げつつありますが、当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、自由化の進展に伴って、今後当社が卸電気料金をさらに大幅に引下げられる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止め等について

近年、電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めております。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しております。当社は国内外で地球温暖化問題に取り組んでおりますが、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書(2005年2月に発効)を踏まえ、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

新たな電力事業や新規事業分野への取り組みについて

当社は、新たな電力事業や新規事業分野にて新たな収益基盤を構築することを目指して、国内外で取り組みを進めております。しかしながら、これらの事業は、当社が期待したほどの収益を生むとは限りません。また、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク(カントリーリスク)が存在します。

設備資金調達について

当社は、今後10年間に運転開始を予定している礪子火力発電所新2号機及び大間原子力発電所の建設のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所(青森県、2012年3月営業運転開始予定、138.3万kW)は2008年3月期の工事着工に向けて国の安全審査を受けているところであります。当社は着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は価格変動等により影響を受けます。

石炭価格は、一般電気事業者との間で2年毎(価格の変動が著しい場合は、1年毎)に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動による当社の業績への影響は限定的です。

自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があり、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制に従って運営しております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めております。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェア等の動向により影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

2007年および2006年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
資産の部			
固定資産	1,666,304	1,634,387	13,844,878
電気事業固定資産 (注2、3、4、5、6)	1,438,443	1,351,994	11,452,724
その他の固定資産 (注2、5、6)	28,336	33,682	285,327
固定資産仮勘定 (注2)	199,524	248,710	2,106,827
投資その他の資産	161,564	227,430	1,926,559
長期投資 (注2、6、16)	114,600	180,325	1,527,537
繰延税金資産 (注2、19)	42,944	43,094	365,053
その他	4,018	4,009	33,968
流動資産	136,798	137,976	1,168,797
現金及び預金 (注14)	28,961	35,029	296,734
受取手形及び売掛金 (貸倒引当金控除後)	56,484	47,150	399,413
たな卸資産 (注2)	18,160	20,783	176,054
その他 (注2、19)	33,192	35,013	296,595
資産合計	1,964,667	1,999,794	16,940,234

負債及び
純資産の部

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
固定負債	1,215,033	1,193,139	10,107,073
社債・長期借入金 (注6、7)	1,166,024	1,149,845	9,740,323
退職給付引当金 (注2、18)	36,233	32,611	276,250
その他 (注19)	12,776	10,683	90,498
流動負債	313,999	341,844	2,895,758
1年以内に期限到来の固定負債 (注6、7)	106,772	173,638	1,470,887
短期借入金 (注6、7)	24,436	2,115	17,921
コマーシャル・ペーパー (注7)	111,000	95,944	812,746
未払税金	20,867	8,752	74,141
その他	50,924	61,393	520,062
過水準備引当金 (注2)	1,399	2,155	18,261
偶発債務 (注8)			
負債合計	1,530,432	1,537,140	13,021,092
少数株主持分	1,206	—	—
資本 (注2、20)			
資本金	152,449	—	—
資本剰余金	81,849	—	—
利益剰余金	182,760	—	—
その他有価証券評価差額金 (注2)	14,050	—	—
為替換算調整勘定(注2)	1,935	—	—
自己株式	(17)	—	—
資本合計	433,028	—	—
負債、少数株主持分、及び資本の部 合計	1,964,667	—	—
株主資本			
資本金	—	152,449	1,291,398
資本剰余金	—	81,849	693,346
利益剰余金	—	210,713	1,784,954
自己株式	—	(56)	(482)
株主資本合計	—	444,956	3,769,217
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金 (注2)	—	14,271	120,891
繰延ヘッジ損益 (注2、注17)	—	(4,131)	(34,996)
為替換算調整勘定 (注2)	—	6,090	51,589
評価・換算差額等	—	16,230	137,484
少数株主持分	—	1,468	12,439
純資産 (注2、20) 合計	—	462,654	3,919,141
負債及び純資産の部 合計	—	1,999,794	16,940,234
		円	米ドル
1株当たり純資産 (注2)	2,598.90	2,768.95	23.46

連結損益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円			千米ドル
	2005	2006	2007	2007
営業収益	594,375	621,933	573,277	4,856,226
電気事業営業収益	547,960	573,198	523,782	4,436,956
その他事業営業収益	46,414	48,734	49,494	419,270
営業費用(注2、9、10、11、18)	482,489	520,464	496,136	4,202,762
電気事業営業費用	431,678	469,720	444,463	3,765,041
その他事業営業費用	50,810	50,744	51,673	437,721
営業利益	111,885	101,469	77,141	653,463
営業外収益(費用)(注2、12)	(55,901)	(33,163)	(22,384)	(189,615)
支払利息	(50,881)	(35,732)	(22,585)	(191,317)
湯水準備金引当又は取崩し	(1,108)	399	(756)	(6,409)
その他計	(3,910)	2,170	957	8,110
税金等調整前当期純利益	55,984	68,305	54,757	463,848
法人税等(注2、19)				
法人税等	22,909	26,151	18,461	156,387
法人税等調整額	(2,511)	(1,488)	1,431	12,126
少数株主利益又は少数株主損失	27	65	(302)	(2,565)
当期純利益	35,559	43,577	35,167	297,900
			円	米ドル
一株当たり				
当期純利益(注2)	255.01	260.76	211.14	1.79
配当(注13)	60.00	60.00	60.00	0.51

連結株主持分計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円							
	発行済株式数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後) の変動額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定の 変動額
2004年3月31日残高	138,808	152,449	81,849	123,213		3,738		(1,605)
当期純利益				35,559				
配当金 (注)				(5,410)				
役員賞与金 (注)				(132)				
連結子会社増加に伴う剰余金増加高				137				
連結子会社増加に伴う剰余金減少高				(1,420)				
新規持分法適用による増加高				173				
自己株式の取得					(1)			
その他の変動額						2,469		306
2005年3月31日残高	138,808	152,449	81,849	152,121	(1)	6,207		(1,299)
株式分割	27,761							
当期純利益				43,577				
配当金 (注)				(12,492)				
役員賞与金 (注)				(162)				
連結子会社増加に伴う剰余金減少高				(400)				
新規持分法適用による増加高				187				
新規持分法適用による減少高				(69)				
自己株式の取得					(16)			
その他の変動額						7,842		3,234
2006年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	182,760	(17)	14,050		1,935
当期純利益				35,167				
配当金 (注)				(9,993)				
役員賞与金 (注)				(161)				
連結子会社増加に伴う剰余金増加高				4,533				
連結子会社増加に伴う剰余金減少高				(1,671)				
新規持分法適用による増加高				66				
新規持分法適用による減少高				(6)				
連結子会社除外による増加高				19				
自己株式の取得					(39)			
その他の変動額						220	(4,131)	4,155
2007年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	210,713	(56)	14,271	(4,131)	6,090

	千米ドル							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後) の変動額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定の 変動額	
2006年3月31日残高	1,291,398	693,346	1,548,162	(145)	119,021		16,391	
当期純利益			297,900					
配当金 (注)			(84,656)					
役員賞与金 (注)			(1,369)					
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			38,404					
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			(14,156)					
新規持分法適用による増加高			564					
新規持分法適用による減少高			(55)					
連結子会社除外による増加高			161					
自己株式の取得				(337)				
その他の変動額					1,870	(34,996)	35,197	
2007年3月31日残高	1,291,398	693,346	1,784,954	(482)	120,891	(34,996)	51,589	

(注)各連結会計年度に開催した定時株主総会の利益処分項目です。

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円			千ドル
	2005	2006	2007	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	55,984	68,305	54,757	463,848
減価償却費	125,339	135,019	123,083	1,042,641
減損損失	1,959	729	347	2,946
固定資産除却損	3,748	2,735	2,710	22,961
退職給付引当金の増加・減少(△)額	(3,817)	(9,495)	(4,076)	(34,532)
濁水準備引当金の増加・減少(△)額	1,108	(399)	756	6,409
受取利息及び受取配当金	(2,087)	(2,649)	(2,284)	(19,348)
支払利息	50,881	35,732	22,585	191,317
売上債権の増加(△)・減少額	(2,874)	(3,244)	11,383	96,431
たな卸資産の増加額	(1,471)	(5,080)	(2,205)	(18,681)
仕入債務の増加・減少(△)額	1,151	(1,810)	2,295	19,449
持分法による投資利益(△)・投資損失	1,311	(2,042)	(5,560)	(47,099)
固定資産売却益(△)・売却損	303	(167)	(379)	(3,215)
その他	6,504	15,987	2,250	19,065
小計	238,042	233,621	205,665	1,742,192
利息及び配当金の受取額	1,857	2,606	2,661	22,546
利息の支払額	(51,940)	(36,472)	(21,934)	(185,809)
法人税等の支払額	(15,322)	(25,800)	(29,151)	(246,938)
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,637	173,954	157,241	1,331,991
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	(57,825)	(68,449)	(95,889)	(812,280)
工事負担金等による収入	4,386	7,881	8,383	71,017
固定資産の売却による収入	543	1,396	1,520	12,880
投融資による支出	(19,952)	(14,180)	(70,345)	(595,893)
投融資の回収による収入	13,678	2,931	3,484	29,514
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	8	—	24	210
その他	(1,424)	(1,905)	(2,585)	(21,901)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(60,586)	(72,326)	(155,407)	(1,316,452)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	89,952	149,360	89,636	759,306
社債の償還による支出	(279,910)	(234,090)	(59,067)	(500,357)
長期借入れによる収入	73,600	131,587	62,811	532,075
長期借入金の返済による支出	(64,497)	(117,473)	(47,749)	(404,487)
短期借入による収入	198,485	128,547	22,084	187,079
短期借入金の返済による支出	(188,902)	(154,964)	(44,436)	(376,418)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	348,994	580,977	416,666	3,529,575
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(284,000)	(575,000)	(432,000)	(3,659,466)
株式の発行による収入	—	—	—	—
少数数主からの株式の取得による支出	—	—	—	—
配当金の支払額	(5,410)	(12,472)	(9,989)	(84,623)
少数株主への配当金の支払額	(108)	(71)	(84)	(716)
その他	(1)	(15)	(39)	(334)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(111,798)	(103,613)	(2,168)	(18,368)
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	291	331	2,804
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	270	(1,693)	(3)	(26)
現金及び現金同等物の期首残高	27,673	30,221	28,874	244,594
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	2,276	346	5,704	48,319
現金及び現金同等物の期末残高(注2, 14)	30,221	28,874	34,575	292,888

連結財務諸表注記

2005年・2006年・2007年の各3月末に終了した会計年度

1.

連結財務諸表 作成上の基礎

電源開発株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社による添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、当社及び連結子会社の会計記録をもとに、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準、電気事業会計規則及び会計慣行に基づいて作成しています。これらは米国および国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法と一部相違があります。

全ての連結会社間の勘定残高、取引は相殺消去しています。

一部の注記には、一般に公正妥当と認められている日本の会計原則では求められていない情報も含まれています。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円または千ドル以下を切り捨てて表示しています。よって個別の金額の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

過年度の連結財務諸表については、現在の発表様式と整合させるため、内容を再分類、組替えています。

2.

重要な会計方針の 要約

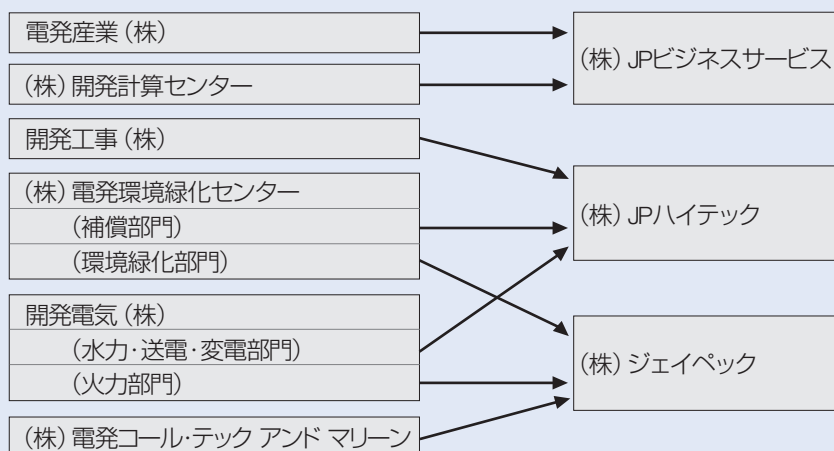
(1) 連結範囲

当社及び当社によって直接的もしくは間接的に支配されている子会社55社を連結の範囲に含めています。なお、当連結会計年度よりグループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前連結会計年度末まで非連結子会社であった25社、2006年5月の米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立したJ-POWER USA Investment Co.,Ltd.他7社、2006年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売(株)及び2006年9月に設立したJ-POWER Holdings (Thailand) Co.,Ltd.他1社の計36社を連結子会社を含め、子会社全連結を実施しています。また、(株)エピュレについては、2007年3月30日付の株式譲渡により当連結会計年度より連結子会社には該当しなくなりました。2007年1月に設立したJ-POWER Elwood Consolidation,LLC他3社については、2007年3月31日現在当社の子会社となっていますが、同4社の決算日が連結決算日と異なることから、連結範囲には含まれていません。

前連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀨棚を、前々連結会計年度より市原パワー(株)他6社を、連結子会社を含めました。

また、持分法非適用の関連会社であった(株)ドリームアップ苫前は、2004年7月27日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより、前々連結会計年度に当社の連結子会社となっています。

なお、2004年4月1日に電発ホールディング・カンパニー(株)を当社に吸収合併した他、下記の通り主要事業会社を再編しています。



(株)電発環境緑化センターは、この再編に伴い、2004年4月5日に解散決議を行い、2004年6月14日付で清算終了しています。

(2) 持分法適用範囲

当社の経営に重要な影響を有する関係会社32社については、持分法を適用することとしています。

なお、当連結会計年度より、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、瀬戸内パワー(株)、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co.,Ltd.、Roi-Et Green Co.,Ltd.、Tenaska Frontier Partners, Ltd.他1社の計7社を持分法適用会社としています。

なお2006年11月8日付で清算終了したTrang Biomass Co.,Ltd.を当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。

また、Elwood Energy LLC他1社及びZajaczkowo Windfarm Sp.zo.o.については、2007年3月31日現在当社の関連会社となっていますが、同3社の決算日が連結決算日と異なることから、2008年3月期より持分法適用の関連会社を含めることとなります。

前連結会計年度より、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)他10社を、前々連結会計年度より(株)ジェネックス他4社を持分法適用会社としています。

また、持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く28社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しています。なお、(株)ジェネックスの決算日については、前連結会計年度までは連結決算日と一致していましたが、当連結会計年度から会計期間の変更により連結決算日と異なる決算日となっています。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、糸魚川発電(株)及びJ-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他16社の在外子会社を除きすべて連結決算日と一致しています。

なお、糸魚川発電(株)の決算日は2月末日、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他16社の在外子会社の決算日は12月末日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 投資

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法により税効果会計を適用した上で「その他有価証券評価差額金」に計上しています。また、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっています。

運用目的の金銭の信託は時価法によっています。

b. たな卸資産

石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法によって計上しています。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価をもって計上しています。但し、建設補助金(工事費負担金)については関連する資産の取得原価から差し引いています。重要な有形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によって計算しています。また、重要な無形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、定額法によって計算しており、うち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

前連結会計年度より、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しています。

従前、両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっていました。

2005年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となり、当初、減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じました。この状況に鑑み、上記の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図りました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えます。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、前連結会計年度における電気事業営業費用は14,255百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しました。

e. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っています。

f. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により償却しています。

g. 繰延資産の処理方法

新株発行費、社債発行費及び社債発行差金は、前連結会計年度までは、繰延資産として発生期に全額償却していましたが、当連結会計年度から、金融商品に関する会計基準の変更等に伴い(後述「会計処理の変更」②参照)、社債発行費については支出時の費用処理、社債発行差金については償却原価法により処理しています。

h. 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(1965年通商産業省令第56条)に基づき計上しています。

i. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部(前連結会計年度までは少数株主持分及び資本の部)における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

j. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

k. 重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

為替予約、通貨スワップ - 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部
金利スワップ - 社債、借入金の元利金支払額
燃料価格に関するスワップ - 燃料購入に係る取引の一部

(ヘッジ方針)

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利や為替、燃料購入価格の変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(ヘッジ有効性評価の方法)

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しています。但し、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

l. 借入金利子の資産取得原価算入

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(1965年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しています。

m. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

n. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1株当たり情報)

当社は、2006年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の1株当たり情報は当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出しています。

(会計処理の変更)

① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。

これにより、当連結会計年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は465,317百万円であります。

② 金融商品に関する会計基準等

当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正2006年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正2006年10月20日)を適用しています。これによる損益への影響は、軽微であります。

③ 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しています。これによる損益への影響は、軽微であります。

④ 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前々連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

(追加情報)

① 「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、前々連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、その他事業営業費用に計上しています。

② 前々連結会計年度より連結子会社に含めた仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原及び(株)ドリームアップ苫前、前連結会計年度より連結子会社に含めた(株)グリーンパワー瀬棚、当連結会計年度より連結子会社に含めた(株)グリーンパワー郡山布引の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産-水力発電設備」に計上しています。

(5) 法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び利益に対して課税される事業税からなります。また、電気事業を営んでいる当社の事業税の大半は、売上高に対して課税され、添付の連結損益計算書の電気事業営業費用に含まれています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異を対象として資産負債法に基づき認識しています。

(6) のれんおよび負ののれん(連結調整勘定)の償却に関する事項

重要なものはありません。

(7) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に期限の到来する短期投資からなっています。

(8) 一株当たり金額

1株当たり当期純利益(普通株主に帰属しない金額を除く)は、期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(9) 米ドル金額表示

米ドルの表示は、読者の利便性のため行っているものであり、2007年3月30日の直物為替レート(電信売買相場仲値)¥118.05=米国\$1.00を使用しています。

円金額がこの使用レートで、またはそれ以外のレートで、実際に米ドルに換金される、あるいは換金可能であることを意味するものではありません。

3.

電気事業固定資産の内訳

電気事業固定資産の主な分類、及び2006年3月末及び2007年3月末の帳簿価額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
水力発電設備	481,068	469,750	3,979,253
汽力発電設備	613,349	555,959	4,709,526
内燃力発電設備	16,931	15,471	131,059
送電設備	257,253	242,675	2,055,697
変電設備	38,605	36,581	309,884
通信設備	9,170	9,626	81,543
業務設備	22,065	21,928	185,759
合計	1,438,443	1,351,994	11,452,724

4.

固定資産の圧縮記帳額(累計)

2006年3月末及び2007年3月末の固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
圧縮記帳額(累計)	103,631	106,030	898,178

5.

有形固定資産の減価償却累計額

2006年3月末及び2007年3月末の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
減価償却累計額	2,130,163	2,238,682	18,963,847

6.

担保資産

当社の発行する社債(2006年3月末現在(726,081百万円)、2007年3月末現在(623,054百万円、5,277,882千米ドル)、債務履行引受契約による債務の履行を委任した社債を含む)については、当社の資産全体を一般担保に供しており、長期投資の一部(2006年3月末現在(142百万円)、2007年3月末現在(1,833百万円、15,527千米ドル))は、関連会社の借入金等の担保に供しています。

また、一部の連結子会社において、借入金2006年3月末現在(7,343百万円)、2007年3月末現在(6,553百万円、55,512千米ドル)の担保物権となっている資産は、以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
電気事業固定資産	10,059	9,453	80,083
その他の固定資産	857	336	2,854

7.

社債及び借入金の内訳

2006年3月末及び2007年3月末の社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
銀行及び政府機関からの借入金等(最終返済:2023年)	827,480	809,929	6,860,902
利率: 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1.91% (平均)		
長期借入金(1年以内に返済予定のもの)	0.96% (平均)		
短期借入金	0.74% (平均)		
コマーシャル・ペーパー	0.60% (平均)		
日本国政府保証内債(最終償還:2011年)	175,450	145,300	1,230,834
利率:1.1%~2.7%			
日本国政府引受の国内債(最終償還:2007年)	2,910	2,910	24,650
利率:2.00%			
電源開発株式会社社債(期限:2025年)	300,000	389,929	3,303,086
利率:0.93%~2.24%			
日本国政府保証フランスフラン建て外債(期限:2007年)	35,474	35,474	300,500
利率:5.63%			
日本国政府保証ユーロ建て外債(期限:2006年)	28,917	0	0
利率:4.88%			
日本国政府保証ユーロ円建て外債(期限:2010年)	38,000	38,000	321,897
利率:1.80%			
合計	1,408,232	1,421,542	12,041,871
控除:(1年以内に返済するもの)	(242,207)	(271,697)	(2,301,547)
再計	1,166,024	1,149,845	9,740,323

2007年3月末以降の社債及び借入金の償還スケジュールは下記のとおりです。

(年度)	百万円	千米ドル
2008年3月期	271,697	2,301,547
2009年3月期	101,546	860,200
2010年3月期	72,344	612,829
2011年3月期	127,460	1,079,713
2012年3月期	90,902	770,036
2013年3月期以降	757,591	6,417,544
合計	1,421,542	12,041,871

8.

偶発債務

2006年3月末及び2007年3月末の偶発債務残高内訳は下記のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
他社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
土佐発電(株)	4,731	4,301	36,434
(株)グリーンパワー郡山布引	4,300	—	—
エクアドル資源ファイナンス(株)	738	—	—
Roi-Et Green Co., Ltd.	264	239	2,029
奥只見観光(株)	230	187	1,590
苅田エコプラント(株)	147	128	1,088
川越ケーブルビジョン(株)	64	43	372
第一中央汽船	—	80	684
小計	10,477	4,981	42,200
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5,471	5,288	44,798
PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務			
江戸川ウォーターサービス(株)	44	44	378
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	405,330	361,370	3,061,160
合計	421,323	371,684	3,148,538

9.

営業費用

電気事業営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりです。

(全 体)	百万円			千米ドル
	2005	2006	2007	2007
人件費	33,764	21,273	27,235	230,713
燃料費	116,622	160,823	149,865	1,269,505
修繕費	47,452	38,712	41,175	348,798
委託費	34,000	31,418	31,785	269,257
租税公課	24,974	29,959	28,566	241,982
減価償却費	122,016	131,511	118,588	1,004,563
その他	52,846	56,022	47,246	400,221
合計	431,678	469,720	444,463	3,765,041

(うち、販売費・一般管理費)	百万円			千米ドル
	2005	2006	2007	2007
人件費	24,177	11,438	17,369	147,140
燃料費	—	—	—	—
修繕費	1,402	1,073	1,360	11,525
委託費	12,042	9,326	8,185	69,338
租税公課	618	561	501	4,245
減価償却費	2,386	2,630	2,201	18,647
その他	16,671	13,413	14,989	126,973
合計	57,299	38,443	44,607	377,869

10.

事業税

電気事業を営んでいる当社及び連結子会社11社の事業税は、一部所得課税される分を除き、売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は、電気事業営業費用の中に2005年3月期に7,181百万円、2006年3月期に7,501百万円、2007年3月期に6,885百万円(58,325千米ドル)含まれています。又、電気事業を営んでいる連結子会社11社を除く連結子会社の事業税は付加価値割額及び資本割額はその他事業営業費用に、所得について課税される額は法人税等に含まれています。

11.

研究開発費

2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期の一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりです。

また、記載の研究開発費の額は、研究開発費等に係る会計基準(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(1998年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しています。

研究開発費	百万円			千米ドル
	2005	2006	2007	2007
研究開発費	6,381	6,803	6,415	54,345

12.

減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。この他、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の営業外費用に計上しています。その内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
土地	179	—	—
建物及び構築物	548	—	—
機械装置	—	172	1,457
その他	2	175	1,489
合計	729	347	2,946

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しています。

なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

13.

剰余金の配当

添付している2007年3月期の連結財務諸表に反映されていない当社の以下の剰余金の配当については、2007年6月27日に開催された株主総会で決議されています。

	百万円	千米ドル
期末現金配当(1株につき¥30 = \$0.25)	4,996	42,326

14.

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
現金及び預金期末残高	28,961	35,029	296,734
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(87)	(453)	(3,845)
現金及び現金同等物期末残高	28,874	34,575	292,888

15.

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

2006年3月期及び2007年3月期におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円						千米ドル		
	2006			2007			2007		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
電気事業固定資産	7,729	6,659	1,070	1,640	907	733	13,895	7,685	6,210
その他の固定資産	2,938	1,089	1,849	3,137	1,275	1,862	26,576	10,803	15,773
合計	10,667	7,748	2,919	4,777	2,182	2,595	40,472	18,489	21,983

2006年3月期及び2007年3月期とも、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2006年3月期及び2007年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年内	1,134	830	7,037
1年超	1,785	1,764	14,946
合計	2,919	2,595	21,983

2006年3月期及び2007年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2006年3月期及び2007年3月期のファイナンス・リース取引における支払リース料・減価償却費相当額は、ともに2,310百万円と1,300百万円(11,013千米ドル)であります。

また、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

2006年3月期及び2007年3月期におけるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	百万円						千米ドル		
	2006			2007			2007		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他の固定資産	82	59	23	35	21	14	300	179	121

2006年3月期と2007年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年内	20	8	75
1年超	19	12	107
合計	39	21	182

2006年3月期及び2007年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見られ、受取利子込み法により算定しています。

2006年3月期及び2007年3月期のファイナンス・リース取引における受取リース料は 23百万円と14百万円(122千米ドル)であります。

また、上記リース資産の、2006年3月期及び2007年3月期の減価償却費は14百万円と5百万円(45千米ドル)であります。

16.

有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超える株式

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
取得原価	9,422	21,370	181,031
連結貸借対照表	31,243	42,355	358,792
差額	21,820	20,984	177,760

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
取得原価	120	9,497	80,452
連結貸借対照表	69	9,188	77,837
差額	(50)	(308)	(2,615)

合 計

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
取得原価	9,542	30,868	261,483
連結貸借対照表	31,313	51,544	436,629
差額	21,770	20,675	175,145

(2) その他有価証券の売却

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
売却額	34	—	—
売却益	8	—	—
売却損	299	—	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
非上場株式	17,558	17,108	144,930
非上場外国株式	1,518	2,710	22,961
出資証券	2,468	2,469	20,919
外国出資証券	388	338	2,870
その他	1,263	1,372	11,625
合計	23,197	24,000	203,307

(1) 取引の状況に関する事項

a. 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引であります。

b. 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクの回避、金融負債に係る金利変動リスクの回避及び燃料購入価格変動リスクの回避を目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び燃料購入に係る取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料購入価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行なっています。

c. 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しています。

また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しています。

d. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて、財務部が行っています。

(2) 取引の時価等に関する事項

2006年3月期及び2007年3月期とも、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

18.

退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、当連結会計年度より一部の連結子会社を除き、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度に移行しています。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2006年3月末現在及び2007年3月末現在、退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
退職給付債務	(127,847)	(129,366)	(1,095,862)
年金資産	97,217	98,559	834,895
未積立退職給付債務	(30,630)	(30,807)	(260,967)
未認識数理計算上の差異	(4,825)	(2,313)	(19,601)
未認識過去勤務債務	(776)	509	4,317
退職給付引当金	(36,233)	(32,611)	(276,250)

2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2005	2006	2007	2007
勤務費用	4,689	4,618	4,959	42,014
利息費用	2,477	2,467	2,481	21,017
期待運用収益	(1,943)	(2,097)	(2,573)	(21,798)
過去勤務債務の費用処理額	675	(136)	221	1,873
数理計算上の差異の費用処理額	227	(8,920)	(4,170)	(35,325)
割増退職金支払額等	3,651	1,291	1,150	9,744
合計	9,779	(2,775)	2,068	17,526

2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2005	2006	2007
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%	主として3.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理
過去勤務債務の処理年数	主として発生した年度より 2年間で定額法により処理	主として発生した年度より 2年間で定額法により処理	主として発生した年度より 2年間で定額法により処理

19.

税効果会計

法人税等は、当社及び連結子会社の法人税、住民税及び事業税(所得課税分)で構成されております。2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期の法定実効税率は、当社及び電気事業を営んでいる連結子会社がおおよそ36%、その他の連結子会社がおおよそ40~42%です。

2006年3月末及び2007年3月末の、主な繰延税金資産と負債の内訳は下記のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,190	15,939	135,023
固定資産未実現消去に係る税効果	14,069	14,694	124,477
税法上の繰延資産償却超過額	5,171	4,781	40,505
減価償却資産超過額	4,896	4,712	39,920
賞与等未払計上額	2,558	2,755	23,341
湯水準備引当金算入限度超過額	503	776	6,573
その他	13,575	16,373	138,702
繰延税金資産小計	57,964	60,033	508,546
評価性引当金	(1,021)	(3,053)	(25,864)
繰延税金資産合計	56,942	56,980	482,681
繰延税金負債			
その他	(8,965)	(9,746)	(82,559)
繰延税金負債合計	(8,965)	(9,746)	(82,559)
繰延税金資産純額	47,977	47,234	400,122

20.

株主資本

当連結会計年度より適用される会社法の下では、剰余金の配当を行うときは、配当により減少する剰余金の額の10%に相当する額、または資本金の25%から資本準備金および利益準備金の合計額を控除した額のいずれか少ないほうの金額を、資本準備金または利益準備金に組み入れる必要があります。

なお、前連結会計年度まで適用されていた旧商法では、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益処分のうち現金で支払われる金額の少なくとも10%以上を利益準備金として積み立てることを要求していました。

利益準備金は財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

配当に当てられる限度額(分配可能額)は、会社法に従い、会社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

資本準備金および利益準備金については、分配可能額には含まれませんが、会社法の下では、株主総会の決議により、分配可能額に振り替えることが出来ます。

なお、旧商法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合に限り、株主総会の決議により分配可能額に振り替えることが出来ました。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本的な方針としています。

21.

セグメント情報

2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期の当社及び連結子会社のセグメント別の情報は以下のとおりです。

(1)事業の種類別セグメント情報

	百万円				
	2005		合計	消去又は全社	連結
	電気事業	その他の事業			
外部顧客に対する売上高	547,960	46,414	594,375	—	594,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,388	207,569	208,958	(208,958)	—
計	549,348	253,984	803,333	(208,958)	594,375
営業費用	450,078	241,957	692,036	(209,547)	482,489
営業利益	99,270	12,026	111,296	589	111,885
資産	1,990,431	114,946	2,105,377	(83,722)	2,021,655
減価償却費	125,371	3,322	128,693	(3,354)	125,339
減損損失	1,347	611	1,959	—	1,959
資本的支出	50,454	3,962	54,417	(3,492)	50,925

	百万円				
	2006		合計	消去又は全社	連結
	電気事業	その他の事業			
外部顧客に対する売上高	573,198	48,734	621,933	—	621,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,390	206,240	207,630	(207,630)	—
計	574,589	254,974	829,564	(207,630)	621,933
営業費用	487,531	241,176	728,708	(208,244)	520,464
営業利益	87,057	13,797	100,855	613	101,469
資産	1,935,719	144,493	2,080,213	(115,546)	1,964,667
減価償却費	134,747	3,507	138,255	(3,235)	135,019
減損損失	729	—	729	—	729
資本的支出	55,125	8,441	63,567	(2,705)	60,861

百万円						
2007						
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の 事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	523,782	26,996	22,497	573,277	—	573,277
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,217	223,149	5,993	232,360	(232,360)	—
計	527,000	250,146	28,491	805,638	(232,360)	573,277
営業費用	465,563	234,541	27,334	727,440	(231,304)	496,136
営業利益	61,436	15,604	1,156	78,198	(1,056)	77,141
資産	1,946,707	137,495	64,273	2,148,475	(148,680)	1,999,794
減価償却費	121,853	3,387	963	126,205	(3,121)	123,083
減損損失	—	347	—	347	—	347
資本的支出	90,378	5,470	542	96,391	(5,687)	90,704

千ドル						
2007						
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の 事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	4,436,956	228,690	190,579	4,856,226	—	4,856,226
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,256	1,890,297	50,771	1,968,325	(1,968,325)	—
計	4,464,212	2,118,988	241,351	6,824,552	(1,968,325)	4,856,226
営業費用	3,943,786	1,986,800	231,550	6,162,137	(1,959,374)	4,202,762
営業利益	520,426	132,187	9,800	662,414	(8,950)	653,463
資産	16,490,531	1,164,720	544,457	18,199,709	(1,259,474)	16,940,234
減価償却費	1,032,221	28,698	8,165	1,069,084	(26,443)	1,042,641
減損損失	—	2,946	—	2,946	—	2,946
資本的支出	765,595	46,337	4,595	816,528	(48,175)	768,353

2005年3月期及び2006年3月期における、各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電 気 事 業：卸電気事業、その他の電気事業

その他の事業：発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

2007年3月期より、事業区分を従来の「電気事業」及び「その他の事業」の2区分から、「電気事業」、「電力周辺関連事業」、「その他の事業」の3区分に変更しました。これは、区分開示した電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」の事業規模等を明確化し、開示情報の充実化を図ることにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めることとしたものです。各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電 気 事 業：卸電気事業、その他の電気事業

電力周辺関連事業：発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス

そ の 他 の 事 業：海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

なお、2006年3月期の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

	百万円					
	2006					
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の 事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	573,198	31,975	16,758	621,933	—	621,933
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,390	208,418	106	209,915	(209,915)	—
計	574,589	240,394	16,864	831,848	(209,915)	621,933
営業費用	487,531	226,976	16,484	730,992	(210,528)	520,464
営業利益	87,057	13,418	379	100,855	613	101,469
資産	1,935,719	121,696	22,797	2,080,213	(115,546)	1,964,667
減価償却費	134,747	3,415	92	138,255	(3,235)	135,019
減損損失	729	—	—	729	—	729
資本的支出	55,125	6,930	1,510	63,567	(2,705)	60,861

(2)所在地別セグメント情報

2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期の本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3)海外売上高

2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期の海外売上高の合計は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しています。

22.

関連当事者との取引

2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期における関連当事者との取引は、記載すべき重要な取引はありません。

23.

重要な後発事象

(John Hancock Life Insurance社とのリミテッドパートナーシップ設立および北米における当社所有発電所権益の譲渡について)

当社は2007年5月24日、米国におけるIPP事業推進を目的として、John Hancock Life Insurance Company（本社：米国マサチューセッツ州ボストン市、以下「ハンコック社」との間でLimited Partnership契約を締結し、当社の子会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. およびその子会社2社（J-POWER USA Investment Co., Ltd（以下「I-Co社」）、J-POWER USA Generation GP, LLC）を通じて、当社およびハンコック社が各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.（以下「Generation社」）を設立すると共に、当社がI-Co社を通じて保有するFrontier発電所（62%権益を保有）とElwood発電所（49.9%権益を保有）の全権益をGeneration社に譲渡し、Generation社より80百万ドル（約95億円）を受領致しました。これにより、当社がFrontier及びElwood発電所に対して間接的に保有する権益はそれぞれ31%、24.95%となりました。なお、この権益譲渡に伴う譲渡損益としての影響額については軽微であります。

(スペイン国における風力事業会社の売却について)

当社は、2007年6月15日に、オランダ国での海外投資法人J-Power Investment Netherlands B.V.（当社100%出資、以下「Netherlands社」）を通じて出資した関連会社であるスペイン国の風力事業会社「SEC HoldCo, S.A.」（当社50%出資）の株式を、BABCOCK & BROWN WIND PARTNERS LIMITEDに対し、売却する契約を締結いたしました。Netherlands社が保有する株式の売却額は、約30百万ユーロ（約49億円）であり、売却益は、約21百万ユーロ（約35億円）であります。

電源開発株式会社取締役会 御中

当監査法人は、電源開発株式会社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びにこれらに関連する2007年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに2007年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記23「重要な後発事象」に、次期以降の企業集団の財政状況及び経営成績に影響を及ぼすと認められるものとして、スペイン国における風力事業会社の売却に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

新日本監査法人
2007年6月28日

(注)上記の監査報告書は証券取引法もしくはその他の法令の規定に基づく監査証明ではありません。